貸借対照表

（2022年３月31日現在）

三井E&S造船株式会社　　代表取締役社長　船津　勇

科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
資産の部	**4,681**	**負債の部**	**1,806**
流動資産	**1,496**	**流動負債**	**1,444**
現金及び預金	33	支払手形	44
親会社預け金	30	買掛金	294
受取手形	4	短期借入金	500
売掛金	520	リース債務	0
仕掛品	139	未払金	170
原材料及び貯蔵品	6	未払費用	110
前渡金	44	未払法人税等	2
未収入金	464	前受金	16
その他	252	契約負債	99
貸倒引当金	△ 0	預り金	13
		賞与引当金	57
		保証工事引当金	135
固定資産	**3,184**		
有形固定資産	**1,151**	**固定負債**	**361**
構築物	395	繰延税金負債	2
船渠船台	430	退職給付引当金	359
機械及び装置	324		
建設仮勘定	0	**純資産の部**	**2,874**
その他	0	**株主資本**	**2,874**
無形固定資産	**2**	**資本金**	**100**
その他	2	**資本剰余金**	**8,402**
投資その他の資産	**2,029**	資本準備金	510
関係会社株式	1,161	その他資本剰余金	7,892
関係会社出資金	868	**利益剰余金**	**△ 5,628**
その他	1	その他利益剰余金	**△ 5,628**
貸倒引当金	△ 0	繰越利益剰余金	△ 5,628
資産合計	**4,681**	**負債及び純資産合計**	**4,681**

損益計算書

〔 2021年４月１日から
2022年３月31日まで 〕

三井E&S造船株式会社

科目	金額	
		百万円
売上高		15,127
売上原価		14,009
売上総利益		**1,118**
販売費及び一般管理費		2,426
営業損失		**1,308**
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	447	
その他	42	490
営業外費用		
支払利息	60	
遊休資産諸費用	79	
株式交付費	39	
その他	17	197
経常損失		**1,016**
特別利益		
固定資産処分益	158	
投資有価証券売却益	1	
退職給付制度一部終了益	86	
退職給付信託返還益	1,224	1,471
特別損失		
固定資産処分損	47	
減損損失	54	
事業構造改革費用	54	155
税引前当期純利益		**298**
法人税、住民税及び事業税	14	
法人税等調整額	△ 344	△ 329
当期純利益		**628**

個別注記表

三井E&S造船株式会社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法で評価しております。

(2)デリバティブ

時価法によっております。

(3)棚卸資産

① 原材料及び貯蔵品

移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

② 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2)無形固定資産　（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法で償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 保証工事引当金

保証工事費の支出に備えるため、主として過去２年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の完成工事高を基準として計上しております。

なお、船舶については翌事業年度以降２年にわたり引当金を充当しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は発生時に一括処理しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 製品の販売

当社は舶用機器及び制御技術・DX技術を利用した機器の提供等を行っており、顧客との契約に基づき自ら財又はサービスを引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において、収益を認識しております。

(2) 役務の提供及び工事契約

当社は船舶の建造契約をはじめ各種の長期工事契約、役務の提供等を締結しており、主として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。

進捗度は主に、履行義務の充足のために発生した原価が、当該履行義務の充足のために予想される総原価に占める割合に基づき見積っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　6,166 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権
   親会社に対する金銭債権
   　短期金銭債権　31 百万円
   子会社に対する金銭債権
   　短期金銭債権　266 百万円

3. 関係会社に対する金銭債務
   親会社に対する金銭債務
   　短期金銭債務　552 百万円
   子会社に対する金銭債務
   　短期金銭債務　4 百万円

4. 保証債務
   下記の会社の契約履行等に対し、債務保証を行っております。
   　新潟造船㈱　530 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	6,430 百万円
繰越欠損金	5,346 百万円
退職給付信託	884 百万円
退職給付引当金	124 百万円
減損損失	78 百万円
保証工事引当金	46 百万円
賞与引当金	19 百万円
その他	29 百万円
繰延税金資産小計	12,960 百万円
評価性引当額	△ 12,873 百万円
繰延税金資産合計	86 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 89 百万円
繰延税金負債合計	△ 89 百万円
繰延税金負債の純額	△ 2 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社（上場）	㈱三井E&Sホールディングス	東京都中央区	44,384	純粋持株会社	（被所有）直接51.0%	1名兼任	管理業務の委託、資金の借入、債務被保証等	業務委託料（注1）	1,798	未払費用	49
								連結納税に伴う個別帰属額（注2）	2,233	未払金	3
								固定資産の購入（注3）	175	－	－
								現物配当（注4）	25,767	－	－
								増資（注5）	11,000	その他資本剰余金	7,892
								資金の返済（注6）	2,511	短期借入金	500
								支払利息（注7）	59	―	―
								債務被保証（注8）	530	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 主に当社のコーポレート業務を委託しております。

(注2) 連結納税制度による連結法人税の個別帰属額であります。なお、当社は第２四半期会計期間より連結納税制度の適用を取りやめております。

(注3) 購入価格は、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

(注4) 現物配当は、有価証券や固定資産を配当したものであります。

(注5) 増資は、当社が行った増資を親会社である株式会社三井E&Sホールディングスが引き受けたものであります。

(注6) 資金の返済については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注7) 一般的な取引条件と同様に市場金利を勘案して決定しております。

(注8) 親会社である株式会社三井E&Sホールディングスより、契約履行等に対する保証を受けております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	MES由良ドック㈱	和歌山県日高郡	200	船舶の修理、鉄鋼構造物の製作	所有直接100.0%	なし	製品の仕入等	配当金の受取（注1）	42	未収入金	224
子会社	新潟造船㈱	新潟県新潟市	300	船舶の建造、修理、鉄鋼構造物の製作	所有直接100.0%	なし	製品の仕入等	債務保証（注2）	530	―	―
関連会社	江蘇揚子三井造船有限公司	中国	10,903	船舶の建造	所有直接 25.0%	なし	配当金の受取	配当金の受取（注1）	141	―	―
								出資の引受（注3）	325	関係会社出資金	868

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

(注2) 債務保証は、契約履行保証等に対して行っております。

(注3) 増資に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。

3. 兄弟会社等

種類	会社の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	㈱三井E&Sマシナリー	東京都中央区	2,020	舶用機関、産業機械等の設計、製造等	―	なし	製品の仕入等	固定資産の譲渡（注1）	109	－	－
同一の親会社を持つ会社	㈱三井造船昭島研究所	東京都昭島市	200	工学研究所等	―	なし	研究開発の委託等	研究開発の委託（注2）	388	買掛金	100
								退職給付信託の移管（注3）	99	－	－
同一の親会社を持つ会社	三井造船特機エンジニアリング㈱	岡山県玉野市	298	特殊機械、大型機械の設計、製造、メンテナンス等	―	なし	請負工事の発注等	請負工事の発注（注2）	1,756	買掛金	2
								配当金の受取（注4）	219	－	－
同一の親会社を持つ会社	三井E&Sシステム技研㈱	千葉県千葉市	720	コンピュータソフトの開発・設計等	―	なし	システム業務の委託等	固定資産の購入（注5）	123	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 譲渡価格は、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

(注2) 独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注3) 兄弟会社である株式会社三井造船昭島研究所への転籍者に係る信託財産の移管であります。

(注4) 受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

(注5) 購入価格は、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額　47,910 円　41 銭

2. １株当たり当期純利益　11,206 円　38 銭

重要な後発事象に関する注記

（株式の一部譲渡）

当社の親会社である株式会社三井E&Sホールディングス（以下、「三井E&Sホールディングス」）は、2021年10月１日付で、当社の艦艇事業を除いた商船事業及び一部の子会社を有する当社の株式の49%を常石造船株式会社（以下、「常石造船」）に譲渡いたしました。さらに2022年５月27日付で、当社の株式の17%を2022年10月３日付で常石造船に譲渡することで合意に達し、株式追加譲渡に関する合意書を締結いたしました。

三井E&Sホールディングスは、本取引後も当社の株式34%を保有しますが、当社の親会社ではなくなります。